2023年３月期　第３四半期　財務諸表の概況（連結）

2023年５月19日

会社名　SBI地銀ホールディングス株式会社　ＵＲＬ　https://www.sbirbhd.co.jp/
代表者　代表取締役社長　森田　俊平　ＴＥＬ　03(6229)0063
問合せ先責任者　取締役　勝地　英之　特定取引勘定設置の有無　有

（百万円未満切捨て）

１．2023年３月期第３四半期の連結業績（2022年４月１日～2022年12月31日）

（１）連結経営成績（累計）　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年３月期第３四半期	307,748	－	46,073	－	19,902	－

（注）包括利益 2023年３月期第３四半期　40,113百万円（－ %）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年３月期第３四半期	7,732 18	－

（注）前年同期は四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同期の実績は記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率（注１）
	百万円	百万円	%
2023年３月期第３四半期	13,337,212	890,192	3.0

（参考）自己資本 2023年３月期第３四半期　403,790百万円

（注１）「自己資本比率」は、（期末純資産の部合計－期末非支配株主持分）を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

（注２）前期は四半期連結財務諸表を作成していないため、前期の実績は記載しておりません。

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年３月期	－	－	－		

※注記事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　：　無

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：　有

（注）詳細は、Ｐ．７「１．四半期連結財務諸表（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　有

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（注）詳細は、Ｐ．７「１．四半期連結財務諸表（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（４）発行済株式数

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年３月期第３Ｑ	2,574,040株
②　期末自己株式数	2023年３月期第３Ｑ	－株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2023年３月期第３Ｑ	2,574,040株

１．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	当第３四半期連結会計期間 （2022年12月31日）
資産の部	
現金預け金	2,251,688
コールローン及び買入手形	37,253
買入金銭債権	34,764
特定取引資産	209,033
金銭の信託	441,937
有価証券	1,786,847
貸出金	6,193,243
外国為替	63,884
割賦売掛金	1,044,069
リース債権及びリース投資資産	190,031
その他資産	432,075
有形固定資産	58,038
無形固定資産	52,252
退職給付に係る資産	20,217
繰延税金資産	6,182
支払承諾見返	630,413
貸倒引当金	△ 114,723
資産の部合計	13,337,212
負債の部	
預金	7,475,386
譲渡性預金	2,257,811
コールマネー及び売渡手形	11,613
債券貸借取引受入担保金	236,500
特定取引負債	189,231
借用金	575,771
外国為替	1,393
短期社債	159,300
社債	380,453
その他負債	472,230
賞与引当金	7,448
役員賞与引当金	6
退職給付に係る負債	8,219
役員退職慰労引当金	7
睡眠預金払戻損失引当金	297
睡眠債券払戻損失引当金	2,375
利息返還損失引当金	31,632
繰延税金負債	6,926
支払承諾	630,413
負債の部合計	12,447,020

	当第３四半期連結会計期間 （2022年12月31日）
純資産の部	
資本金	100
資本剰余金	139,993
利益剰余金	272,168
株主資本合計	412,261
その他有価証券評価差額金	△ 18,498
繰延ヘッジ損益	5,835
為替換算調整勘定	4,565
退職給付に係る調整累計額	△ 374
その他の包括利益累計額合計	△ 8,471
非支配株主持分	486,402
純資産の部合計	890,192
負債及び純資産の部合計	13,337,212

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	当第３四半期連結累計期間 （自　2022年４月１日 至　2022年12月31日）
経常収益	307,748
資金運用収益	131,189
（うち貸出金利息）	112,700
（うち有価証券利息配当金）	16,108
役務取引等収益	48,019
特定取引収益	5,739
その他業務収益	111,638
その他経常収益	11,160
経常費用	261,675
資金調達費用	28,104
（うち預金利息）	7,803
（うち借用金利息）	2,160
（うち社債利息）	4,590
役務取引等費用	19,707
特定取引費用	169
その他業務費用	72,009
営業経費	120,164
その他経常費用	21,519
経常利益	46,073
特別利益	2,054
特別損失	1,526
税金等調整前四半期純利益	46,600
法人税等	5,056
四半期純利益	41,544
非支配株主に帰属する四半期純利益	21,641
親会社株主に帰属する四半期純利益	19,902

（四半期連結包括利益計算書）

（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	当第３四半期連結累計期間 （自　2022年４月１日 至　2022年12月31日）
四半期純利益	41,544
その他の包括利益	△ 1,430
その他有価証券評価差額金	△ 14,617
繰延ヘッジ損益	11,918
為替換算調整勘定	5,390
退職給付に係る調整額	8
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 4,130
四半期包括利益	40,113
（内訳）	
親会社株主に係る四半期包括利益	16,879
非支配株主に係る四半期包括利益	23,233

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

一部の連結子会社の税金費用は、当第３四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号　2021年６月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。）を第１四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27−２項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これにより、市場における取引価格が存在しない投資信託のうち投資信託財産が金融商品である投資信託の解約等に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がある場合で一定の要件に該当するものについては基準価額を時価とみなす取扱いを適用しております。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症の影響に伴う貸倒引当金の計上）

当社の主要な連結子会社である株式会社SBI新生銀行は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大やそれに伴う経済活動停滞による影響（以下、「新型コロナウイルス感染症の感染拡大等による影響」という。）に伴う貸倒引当金を次のとおり計上しております。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大等による影響については、概ね収束しているものの、一部の債務者向けの貸出金等の信用リスクに対する影響はさらに数年程度続くとの想定をしており、当第３四半期連結会計期間において当該想定に重要な変更はありません。

当第３四半期連結会計期間末において、当該想定に基づき、債務者によってその程度は異なるものの、同行の特定債務者向けの貸出金等の信用リスクに重要な影響があるとの仮定を置いております。

こうした仮定のもと、当該影響から予想される損失に備えるため、新型コロナウイルス感染症の感染拡大等による影響を受け業績悪化が継続している債務者について、将来の経営状況の悪化又は回復の可能性や事業の継続可能性を評価し、債務者区分を決定するとともに、その債務者区分に応じた貸倒引当金を計上しております。

また、同行の貸出金等に含まれる不動産ノンリコースローンの債務者区分は、対象不動産の評価に基づき決定しており、当該不動産の評価は賃料収入、空室率、割引率等の仮定に基づき算定しております。不動産ノンリコースローンの対象不動産のうち、新型コロナウイルス感染症の感染拡大等による影響を強く受けているホテル・商業施設については、その影響が今後も数年程度続くとの想定に基づき、直近の稼働状況も踏まえて将来の賃料収入等に係る推移予測を対象不動産の評価における仮定に反映しております。

なお、当第３四半期連結会計期間末における貸倒引当金の計上金額は、現時点での最善の見積りであるものの、新型コロナウイルス感染症の感染拡大等による影響を含む貸倒引当金の見積りに係る様々な仮定の不確実性は高く、債務者を取り巻く経済環境や、債務者の経営状況等が変化した場合には、第４四半期連結会計期間以降において増減する可能性があります。